第２号様式（第５条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受付番号

須賀川市中小企業・小規模事業者物価高騰対策重点支援金交付申請書（新規申請事業者用）

　　年　　月　　日

　須賀川市長

郵　便　番　号

住 　　所

申請者　企業名・店舗名

　代表者職名

代表者氏名

　　　　　　　電　話　番　号

　　　※注：代表者の署名、もしくは代表取締役印などを押印してください。

須賀川市中小企業・小規模事業者物価高騰対策重点支援金交付要綱第５条の規定により重点支援金の交付を申請します。

なお、本申請に関して、市が記載の個人情報を取扱うことに同意するとともに、須賀川市暴力団排除条例第２条第１号から第３号までに該当しないこと、申請内容に虚偽がないことを誓約し、万が一虚偽等が判明した場合には、市が行う交付決定の取消し、支援金返還等に従い、異議を申し立てません。

記

１　申請者概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名・店舗名**(注１)** |  | | | |
| 事業所所在地**（注２）** | 〒　　　-  須賀川市 | | 電話 | （日中連絡がつく番号） |
| 事業内容 |  | | | |
| 操業開始日**（注３）** | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ・Ｒ　　年　　月 | 従業員数  (12月31日時点) | | 人  （非正規を含む）**（注４）** |
| 会議所等加入状況**（注５）** | 須賀川商工会議所・大東商工会・長沼商工会・岩瀬商工会・未加入 | | | |

（注１）企業名・店舗名は、実際に営業を行っている事業所の名称を記入してください。

（注２）事業所所在地は、実際に営業を行っている事業所の所在地を記入してください。

（注３）**操業開始日が令和６年１月１日以降である場合は、支援金の対象外**となります。

（注４）従業員数は、市内の店舗・事業所に勤務する**役員を含まない従業員数を記入してください**。

（注５）商工会議所、商工会に加入している場合は、**加入している団体に〇**をつけてください。

２　添付書類

（１）第３号様式「従業員名簿」

（２）第４号様式「振込口座情報届」

（３）振込口座の通帳等の写し

**【須賀川市審査欄】**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 従業員数 | 支援金額 | 対象支援金  （該当に✓） | 審査者 | | |
| 書類  審査 | データ  入力 | 入力  確認 |
| １ | ０～９人 | ３０，０００円 |  |  |  |  |
| ２ | １０～１９人 | ６０，０００円 |  |
| ３ | ２０～２９人 | １００，０００円 |  |
| ４ | ３０～３９人 | １５０，０００円 |  |
| ５ | ４０～４９人 | ２００，０００円 |  |
| ６ | ５０人以上 | ２５０，０００円 |  |